

【マーケットフォロー】日米株価の大幅下落、為替にも円高圧力。今後も日米金利に注目

2018年2月6日

(情報提供: フロンティアアドバイザーズ株式会社)

(株式)

●下落の背景●

・米国金利の上昇 / 米国株の下落 / 円高傾向 / 市場の楽観ムード

◎今後ポイント◎

・金利と為替市場の動向に注目 / 米国株は指数よりも個別株へ
/ 日本株は金利と為替次第も徐々に出直す可能性も

連日、日米の株価が大きく値を下げています。2月5日の米ダウ工業株30種平均は1175.21ドル(4.6%)安と急落。下落率は2011年8月10日以来6年半ぶりの大きさを記録しました。その影響を受けて日経平均株価も本日2月6日には(一時)1,000円を超える大幅下落となりました。日経平均株価は昨日も591円あまり下げしており、今年1月23日に記録した年初来高値24129円34銭からわずか2週間で下落率は10%を超えるほど値を下げたこととなります。この日本株にも大きな影響を与えた米国株式の大幅下落は「米国金利の上昇」が大きな要因と言えます。

既に米国では政策金利の引き上げが始まっており、ある程度の金利上昇は見込まれていたものの、米国のインフレ率や賃金の上昇が鈍く、市場では「金利上昇は緩やか」に進む、あまり金利は上がらないだろう、という見通しが広まっていました。

つまり、「景気は非常に良い」しかし「金利の上昇(引き締め)は緩やか」という株式市場には非常に好都合な組み合わせになっていたのです。

しかし、このところ発表された米国の経済指標が非常に良好であったため、次第に「金利上昇のペースが速まるのではないか」との見通しが強まりはじめ、米国金利が一段と上昇。この好都合な組み合わせが壊れてしまい、株価が一転して下落することになりました。市場では、やや「やや楽観的に考え過ぎていた」との声も多く出ているようです。

そのため今後の市場の行方も、金利動向が鍵となりそうです。

米国では、トランプ大統領の減税政策や、さらにはインフラ投資拡大も想定されており、米国

景気を一段と押し上げる可能性があります。またこれらの政策は財政的には悪化要因ですので、債券(金利)市場にとっては売り要因。つまり金利上昇要因ともなります。

このように金利上昇圧力が強まりやすい状況は米国株には重しとなる可能性があります。おそらく、ダウ平均株価などの指数の上値は重く、しかし一方で好景気を背景とした個別株の上昇は続くという、選別相場が強まる可能性があります。

一方、日本株にとっても日本の金利動向は重要でしょう。日本でもじりじりと金利が上がってきています。日銀がこの局面で引き続き金融緩和路線の継続を打ち出せば、金利上昇への懸念は払しょくされ、また円相場にも円安要因として働く可能性もありますので、日本株は米国市場が落ち着きを取り戻せば、引き続き、国内景気の回復と低金利の継続を背景とした資金流入が期待でき、出直る可能性があるでしょう。また為替相場が円安に向かえば日本株への追い風となると期待されます。

■ 為替

● 円高の背景 ●

・リスク回避 / 円売り取引の積み上がり / 日本の金利の上昇警戒

◎ 今後ポイント ◎

・両国の金利動向 / 日銀のメッセージ / 日本の金利上昇が緩やかなら円安再開も

為替相場では、やや円高米ドル安が進んでいます。年始からの円高は米国金利がさほど上昇しない、緩やかなものになるとの見方から米ドルが売られたことが要因です。今回の米国株安は米国金利の上昇が大きな理由ですから、金利面では円安・米ドル高要因となります。しかし、今のマーケットでは、あまりにも急激で大幅な市場の変化を受けて市場参加者は「リスク資産」を手放し「安全資産」へ資金を移しています。このような市場でリスク資産を減らす動きが強まると円高が進みやすい傾向にあり、今回も同様な展開になっていると思われます。

また昨年末から、今年は米国金利は上昇傾向にあり、米ドルが上昇するとの期待が膨らみ、市場では既に円安を期待した取引が相当に積み上がっており、今回の市場急変を受けて、一旦この取引を手放す(円売りをやめて、円を買い戻す取引＝円高要因)投資家も多い模様です。

今後はまず市場の落ち着きを待つ必要がありますが、方向性として米国の金利は上昇基調はおそらく続くと思われ、もし日本の金利も連れて上昇に向かうようなら、円相場はほぼ横ばいから円高気味に動く可能性があります。一方で日銀が金融緩和の継続を再度明確に市場に発信するようなら、日米の金利差が拡大することになり、円安要因となります。このように目先の市場の混乱が円高要因。一方で金利条件的には円安というような相反する局面が訪れれば、外貨投資の良い機会となるかもしれません。

※上記は 2018 年 2 月 6 日に作成したものであり、今後変更される可能性があります。

(情報提供: フロンティアアドバイザーズ株式会社)

-
- ・本稿は、執筆者が制作したもので、新生銀行が特定の金融商品の売買を勧誘・推奨するものではありません。
 - ・本資料は情報提供を目的としたものであり、新生銀行の投資方針や相場観等を示唆するものではありません。
 - ・金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、お客さまご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。
 - ・上記資料は執筆者が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を新生銀行が保証するものではありません。
-